

2024

9

No.239

商事法務

<https://www.shojihomu.co.jp/>

出版案内

- ◎ご注文は、全国の書店・生協・ネット書店をご利用ください。
- ◎当社に直接ご注文いただく場合は、Webサイトの各書籍紹介ページからお願いいたします。

書籍の
ご注文
について



Webサイト



X



Facebook

公式
Webサイト



株式会社 商事法務

〒103-0027 東京都中央区日本橋3-6-2 日本橋フロント3階

TEL: 03-6262-6756 FAX: 03-6262-6804

E-mail: order@shojihomu.co.jp

景品表示法〔第7版〕

【編著】高居 良平（消費者庁表示対策課長）

確約手続や直罰規定の導入、課徴金制度の見直しを内容とする令和5年改正景表法に加え、ステルスマーケティングへの規制、管理上の措置におけるアフィリエイト広告の取扱い等を反映の上、近時の重要事例を収録。広告・宣伝業務に携わる企業の担当者、弁護士、消費者団体の関係者にとって必携の1冊！
A5判並製／448頁／予価：4,180円（税込） ISBN978-4-7857-3108-3

個人情報関連法令スピードチェック

【編著】影島 広泰（牛島総合法律事務所 弁護士）

【著】牛島総合法律事務所データプライバシー&テクノロジーチーム

個人情報の取扱いに関する規律は個人情報保護法だけでなく、各種業法・ガイドライン等多岐にわたる。本書は、個人情報に関する案件に従事する法務担当者のために、関連する業法・ガイドライン等を網羅的に拾い上げて解説を付し、具体的な案件において問題となりうる規律を素早く確認できるように工夫した。
A5判並製／384頁／4,840円（税込） ISBN978-4-7857-3078-9

海外進出企業のための 外国公務員贈賄規制ハンドブック〔第2版〕

【編】森・濱田松本法律事務所グローバルコンプライアンスチーム

初版後改訂された法律や指針を織り込み、コロナ禍後を見据えた外国公務員贈賄防止のコンプライアンス体制構築に試行錯誤する日本企業の一助となるべく、各国の法規制の整備や執行の強化等を可能な限りアップデートすると共に、2か国を加えた18か国の規制を最新のQ&A方式で整理した最新版。

A5判並製／464頁／5,720円（税込） ISBN978-4-7857-2953-0

国際建設契約の法務

FIDICを題材として

【著】大本 俊彦（京都大学経営管理大学院 特命教授）・関戸 麦（森・濱田松本法律事務所 弁護士）・高橋 茜莉（森・濱田松本法律事務所 弁護士）

建設・インフラ工事の国際的な大規模プロジェクトで広く用いられるFIDICの契約書式を題材に、大規模かつ複雑な国際契約において紛争の予防と早期解決を志す契約書作成、契約管理の勘所を、初学者でも理解・実践可能なよう、基本となる視点を意識して解説。

A5判並製／272頁／3,960円（税込） ISBN978-4-7857-3082-6

米国FDA医薬品・医療機器規制入門

【著】 藤巻 伍 (TMI総合法律事務所 弁護士)

アメリカ食品医薬品局(FDA)による医薬品・医療機器規制について、図表を多く用いてわかりやすく解説。アメリカにおける法令および規制を知るための入門書。

A5判並製／300頁／予価：4,400円(税込) ISBN978-4-7857-3080-2

別冊NBL No.190 AI事業者ガイドライン(第1.0版)

【監修】 経済産業省 商務情報政策局 情報産業課 情報処理 基盤産業室・総務省 情報流通行政局 参事官室

生成AI等の急激な普及に対応すべく、経済産業省と総務省にてとりまとめた「AI事業者ガイドライン(第1.0版)」の本体と別添資料の一部、さらに立案担当者解説を1冊にまとめる。ガイドライン策定に関与した委員らが民間事業者の対応をテーマに行ったセミナーの内容も別添資料として収録する。

B5判並製／240頁／3,080円(税込) ISBN978-4-7857-7162-1

Webセミナー
配信中

BUSINESS LAW SCHOOL

ビジネス・ロー・スクール

公益通報者保護法

- 「従事者」と会社のための10か条の心得
- ベーシック公益通報者保護法
- 公益通報対応業務の実務ガイド2024
- 内部通報制度 調査・認定・フィードバックの技術
- 本気で取り組む！ 内部通報の実効性向上

ガバナンス・株主総会

- 監査役の基礎トレーニング(全4講)
- 最新動向を踏まえた内部統制システム見直しのポイント
- 会社法の体幹を鍛えよう ～コーポレート実務をおもしろく、わかりやすく～
- 企業開示をめぐる最新動向と実務対応のポイント
- 対話と事例で学ぶ新任担当者のための株主総会実務の基本

PICK UP

【9/11福岡会場開催限定】
印紙税の基本～事例で学ぶ実務対応～

上記を含め、多数のセミナーを随時開設しています。配信期間中は繰り返し視聴可能。詳細・お申込みはHPよりご確認ください。 https://www.shojihomu.co.jp/seminar/index?state=seminar_reception



供託法・供託規則コンメンタール

【著】 金森 真吾 (前法務省民事局商事課補佐官(現法務省民事局民事第二課補佐官))

供託実務に精通する著者が、制度の概要・経緯(第1部)を示したうえで、供託法(第2部)、供託規則(第3部)の逐条解説を丁寧に行う。運用の根拠となる先例は本文中で触れるほか、重要な一部を書式とともに資料部に掲載。一冊で供託実務の全体を把握でき、手引きとしても使用できる実務のための書籍。

A5判並製/680頁/8,250円(税込) ISBN978-4-7857-3120-5

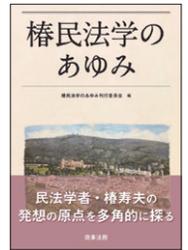


椿民法学のあゆみ

【編】 椿民法学のあゆみ刊行委員会

2023年8月9日に逝去された椿寿夫先生は、その学者らしからぬ強烈な個性と、学問的業績で多くの知己に影響を与えてきた。民法学者・椿寿夫の実像を、学界・実務界・弟子・家族等の追悼文、そして本人の発想を書き残した遺稿「椿民法学のあゆみ」から、多角的・多面的に描き出す。

四六判並製/400頁/4,180円(税込) ISBN978-4-7857-3119-9



法と教育 Vol. 14

【編】 法と教育学会

法と教育学会の機関誌第14号。本号には研究論文・研究ノートと2023年9月3日開催の第14回学術大会の記録(基調講演「『手続の価値』と法教育——民事訴訟法教育者の視点から」川嶋 四郎・同志社大学法学部/大学院法学研究科教授、パネルディスカッション「紛争解決のための手続の役割」)を収録。

B5判並製/104頁/3,520円(税込) ISBN未定



個人情報保護法の解釈の網羅を試みた本格的な体系書

個人情報保護法

【著】岡田 淳(森・濱田松本法律事務所 弁護士)・北山 昇(同)・小川
智史(同)・松本 亮孝(同)

【監修】宍戸 常寿(東京大学大学院法学政治学研究科教授)

個人情報・プライバシーを巡る議論をふまえ
法律と運用、実務の発展をめざす

条文やガイドラインからは明らかでない論点も取り上げ、実務家目線での踏み込んだプラクティスを解説。第一線の研究者との対話の成果としてのディスカッションも織り込み、実務家では見落としがちな俯瞰的な視点からも解説。

A5判上製／948頁／9,900円(税込)
ISBN978-4-7857-3099-4 2024年8月刊



設例で学ぶ 個人情報保護法の基礎

【著】木村 一輝 (丸の内総合法律事務所 弁護士)

設例をはさみながら、
企業内での個人情報の適切な扱い方について
具体的に解説

企業は日常的に、個人情報の「ライフサイクル」(収集・利用・消去)に即しつつ、個人情報保護法に沿った実務を行わなくてはならないが、法規制が念頭に置いているイメージがつかみにくい場合がある。法制度の解説の合間に設例を多く挟み「考えながら」読み進められるように工夫された個人情報保護法の「基礎固め」のための書。

A5判並製／288頁／3,080円(税込)
ISBN978-4-7857-3072-7 2024年7月刊



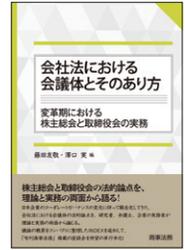
会社法における会議体とそのあり方

変革期における株主総会と取締役会の実務

【編】藤田 友敬・澤口 実

株主総会と取締役会の法的論点を、理論と実務の両面から語る！

A5判並製／320頁／3,740円(税込) ISBN978-4-7857-3118-2 2024年7月刊



近藤光男先生古稀記念 コーポレート・ガバナンスのフロンティア

【編】榎 素寛・古川 朋雄・宮崎 裕介

会社法に関するテーマについて、気鋭の研究者・実務家31名が寄稿した論文集。

A5判上製／910頁／18,700円(税込) ISBN978-4-7857-3116-8 2024年7月刊



生成AI法務・ガバナンス 未来を形作る規範

【著】中崎 尚

生成AIをめぐる法務課題はガバナンスに直結する。その実務対応を明晰に描く。

A5判並製／512頁／5,280円(税込) ISBN978-4-7857-3070-3 2024年7月刊



IR・SRのためのコーポレート・ファイナンスの基礎知識

【著】中村 慎二

資本コストをより深く理解するための基礎知識とは何かをわかりやすく解説する。

A5判並製／248頁／3,740円(税込) ISBN978-4-7857-3094-9 2024年7月刊



一問一答 新しい仲裁・調停法制

【編著】福田 敦

令和6年4月全面施行！立案担当者が法改正の趣旨・内容をわかりやすく解説。

A5判並製／292頁／3,630円(税込) ISBN978-4-7857-3114-4 2024年7月刊



別冊NBL No.189 東京大学比較法政シンポジウム トップマネジメントと共に考える企業法務の未来

【編】堀 健一・少徳 彩子・前田 絵理・松井 智子・平野 温郎

企業法務のベストプラクティスを実現するために何が必要か対話を通じて探る。

B5判並製／80頁／2,420円(税込) ISBN978-4-7857-7161-4 2024年7月刊



新しい持株会設立・運営の実務 [第2版]

【監修】太田 洋
【著】野村證券株式会社ライフプラン・サービス部

持株会制度の設立・運営に関する法改正、ガイドライン改正を反映した基本書の改訂版。
A5判上製/408頁/4,620円(税込) ISBN978-4-7857-2968-4 2022年6月刊



新株予約権ハンドブック [第5版]

【編集代表】太田 洋・山本 憲光・柴田 寛子

報酬・買収防衛策・資金調達・M&A等の新株予約権に関する実務を幅広く解説。
A5判上製/852頁/9,460円(税込) ISBN978-4-7857-2952-3 2022年3月刊



会社分割ハンドブック [第3版]

【編著】酒井 竜児
【著】岩崎 友彦・大久保 圭・宰田 高志・杉野 由和・滝川 佳代・田子 弘史・服部 薫

令和元年改定企業結合ガイドラインなどに対応した改訂版。
A5判上製/800頁/7,700円(税込) ISBN978-4-7857-2916-5 2021年12月刊



合同会社の法と実務

【編】森本 滋

研究者と実務家が合同会社の法制度とその実務運用について解説する。
A5判並製/424頁/5,280円(税込) ISBN978-4-7857-2697-3 2019年1月刊



実務家が語る取締役会のいまと今後の展望

上場企業のコーポレートガバナンスに関する大規模実態調査を踏まえて

【編著】三菱UFJ信託銀行 コーポレートガバナンス実務者研究会

ガバナンスのあるべき姿とは。研究者・弁護士・企業の実務担当者が語りつくす。
A5判並製/272頁/3,080円(税込) ISBN978-4-7857-3112-0 2024年5月刊



取締役・取締役会の法律実務Q&A [第2版]

【編著】島田 邦雄

想定外の問いにも一歩踏み込み鋭く切り込む決定版。ベストプラクティスの集積。
A5判並製/568頁/5,940円(税込) ISBN978-4-7857-2985-1 2022年9月刊



基礎から先端まで経済と法律を架橋する取引実務の法律ガイド

NBL



B5判/毎月1日・15日(月2回)発行

定期購読料:【年間】30,800円(税・送料込)
【半年】15,950円(税・送料込)

データベース使用料:【年間】18,480円(税込)
【半年】9,240円(税込)

※データベースは、定期購読料に加えてのご契約となります。
※12冊分を収納する専用ファイル(有料)もあります。

2024年10月(10月1日号)より価格を改定いたします。詳細は、弊社ホームページをご覧ください。

▶ No. 1271(2024.8.1号)

【Legal Analysis連載100回記念鼎談】判例評釈の読まれ方、書かれ方と実務・学術
加藤 新太郎(弁護士)/早川 眞一郎(専修大学教授)/山本 和彦(一橋大学教授)

【論説】景品表示法上における確約手続等の概要
土田 悠太(消費者庁表示対策課景品・表示調査官 弁護士)/吉井 悠祐(消費者庁表示対策課景品・表示調査官)/岡田 雄介(消費者庁表示対策課係員(当時))

【新連載】学んで備える 供託法 山野目 章夫(早稲田大学教授)

【新連載】表明保証に係る裁判例の分析・M&A実務への示唆
関口 尊成(弁護士)/名古屋 秀幸(弁護士)

▶ No. 1272(2024.8.15号)

【私法学会シンポジウム資料】大塚 直/米村 滋人/山口 斉昭/橋本 佳幸/下山 憲治

【論説】CSDDDの概要と日本政府ガイドラインとの比較検討
塚田 智宏(弁護士)

株主総会・開示書類の事例と分析 資料版/商事法務



A4判/毎月25日(月刊)発行

定期購読料:【年間】47,800円(税・送料込)
※1冊売りはできません

データベース使用料:【年間】23,760円(税込)

※データベースは、定期購読料に加えてのご契約となります。

▶ No. 484(2024年7月号)

【巻頭言】「勧告的決議」を求める株主提案への対応/山田 和彦(弁護士)

【主要記事】速報版 2024年6月総会のトピックス/三菱UFJ信託銀行 法人コンサルティング部

買収行動指針および公正M&A指針を踏まえた上場会社をめぐる買収事案の事例分析(下)——2023年4月~2024年3月/佐橋 雄介/菅 隆浩/中野 常道/三国谷 亮太/佐藤 龍/伊藤 公洋(弁護士)

公開買付けの予告(予告TOB)に関する事例分析(下)/笠間 周子/坂尻 健輔/保坂 泰貴/江角 航介/朝倉 利哉/岩佐 建希/内田 麻璃子/橘川 文哉/伊藤 竜之介(弁護士)

企業不祥事回避のための役員の思考・行動フレームワークの分析(中)——2023年度の事例を踏まえて/阿南 剛(弁護士)

ESG株主に聞く〈第7回〉Kaname Capital

【判例評釈】旧ドンキホーテHDからの元代表者に対する同人の新株予約権行使により生じた逸失利益相当額の損害賠償請求事件の検討(東京地判令和5年12月7日本誌483号155頁)/津野田 一馬(大阪大学)

【2024年6月総会2,317社の分析】株主総会概況/各社の開催状況一覧/一般会場開催会社の開催場所一覧

定期購読
について

NBL(エヌ・ビー・エル)、資料版/商事法務は、弊社にお申し込みいただく直接購読制となります。

ご注文・お問い合わせは、商事法務 カスタマー業務部までお願いいたします。

TEL: 03-6262-6758 FAX: 03-6262-6804

<https://www.shojihomu.co.jp/>

